令和2年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県	市町村類型	Ⅳ－２
市町村名	広川町	地方交付税種地	2-3

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	○
指数表選定	○

人口		
	令和2年国調(人)	19,969
	平成27年国調(人)	20,183
	増減率　(%)	-1.1
住民基本台帳人口（※7）	令03.01.01(人)	19,553
	うち日本人(人)	19,251
	令02.01.01(人)	19,651
	うち日本人(人)	19,367
	増減率　(%)	-0.5
	うち日本人(%)	-0.6
面積（k㎡）		37.94
人口密度（人/k㎡）		526
世帯数（世帯）		7,486

産業構造（※5）		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	1,099	1,209
	12.1	12.8
第2次	2,250	2,465
	24.8	26.0
第3次	5,716	5,793
	63.1	61.2

区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
歳入総額	11,444,221	7,985,864
歳出総額	11,218,063	7,714,976
歳入歳出差引	226,158	270,888
翌年度に繰越すべき財源	51,199	172,523
実質収支	174,959	98,365
単年度収支	76,594	-93,611
積立金	3,879	3,524
繰上償還金	500	0
積立金取崩し額	193,347	119,988
実質単年度収支	-112,374	-210,075
基準財政収入額	2,428,014	2,313,435
基準財政需要額	3,804,528	3,641,588
標準税収入額等	3,067,677	2,950,576
経常経費充当一般財源等	4,373,790	4,316,616
歳入一般財源等	5,526,276	5,071,635
地方債現在高	7,826,245	7,068,188
うち公的資金	7,594,383	6,809,528
債務負担行為額（支出予定額）	1,935,731	1,700,349
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高　財政調整基金	1,598,272	1,777,740
積立金現在高　減債基金	211,728	201,306
積立金現在高　その他特定目的基金	1,373,672	1,395,183

区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
実質収支比率	3.7	2.2
経常収支比率	94.7	94.9
（※1）	(99.8)	(100.2)
標準財政規模	4,680,561	4,514,169
財政力指数	0.64	0.64
公債費負担比率	12.7	13.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	8.1	8.0
将来負担比率	39.7	20.8
資金不足比率（※4）		

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,667
副市区町村長	1	6,430
教育長	1	5,950
議会議長	1	3,240
議会副議長	1	2,580
議会議員	11	2,500

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	110	324,280	2,948
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	110	324,280	2,948
ラスパイレス指数			98.0

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	住宅新築資金等貸付特別会計
(3)	広川防災ダム管理特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(4)	国民健康保険特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計
(7)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	福岡県南広域水道企業団（用水供給事業会計）
(9)	福岡県自治振興組合(一般会計)
(10)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)
(11)	福岡県介護保険広域連合（一般会計）
(12)	福岡県介護保険広域連合（介護保険事業特別会計）
(13)	福岡県市町村職員退職手当組合（一般会計）
(14)	福岡県市町村職員退職手当組合（基金特別会計）
(15)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合（一般会計）
(16)	八女西部広域事務組合（一般会計）
(17)	公立八女総合病院企業団（病院事業及び介護老人保健施設事業会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,407,996	21.0	2,407,996	54.9
地方譲与税	78,573	0.7	78,573	1.8
利子割交付金	1,333	0.0	1,333	0.0
配当割交付金	6,706	0.1	6,706	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,749	0.1	8,749	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	435,208	3.8	435,208	9.9
ゴルフ場利用税交付金	5,429	0.0	5,429	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,529	0.1	9,529	0.2
法人事業税交付金	21,108	0.2	21,108	0.5
地方特例交付金	25,144	0.2	25,144	0.6
個人住民税減収補填特例交付金	19,458	0.2	19,458	0.4
自動車税減収補填特例交付金	4,192	0.0	4,192	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,494	0.0	1,494	0.0
地方交付税	1,526,702	13.3	1,374,570	31.4
普通交付税	1,374,570	12.0	1,374,570	31.4
特別交付税	152,132	1.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	4,526,477	39.6	4,374,345	99.8
交通安全対策特別交付金	3,763	0.0	3,763	0.1
分担金・負担金	85,307	0.7	-	-
使用料	9,614	0.1	3,167	0.1
手数料	33,025	0.3	-	-
国庫支出金	3,544,101	31.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	796,990	7.0	-	-
財産収入	10,779	0.1	1,268	0.0
寄附金	193,018	1.7	-	-
繰入金	364,074	3.2	-	-
繰越金	260,888	2.3	-	-
諸収入	195,060	1.7	8	0.0
地方債	1,421,125	12.4	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	238,314	2.1	-	-
歳入合計	11,444,221	100.0	4,382,551	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,407,996	100.0	-
法定普通税	2,407,996	100.0	-
市町村民税	921,525	38.3	-
個人均等割	33,600	1.4	-
所得割	755,040	31.4	-
法人均等割	51,743	2.1	-
法人税割	81,142	3.4	-
固定資産税	1,263,647	52.5	-
うち純固定資産税	1,263,647	52.5	-
軽自動車税	76,428	3.2	-
市町村たばこ税	146,396	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,407,996	100.0	-

区分		令和2年度		令和元年度	
徴収率（%） 現年・計	合計	99.1	97.4	99.0	97.3
	市町村民税	99.0	97.2	98.9	97.3
	純固定資産税	99.1	97.5	99.0	97.1

公営事業等への繰出	
合計	1,006,015
下水道	169,067
病院	99,072
上水道	18,625
工業用水道	-
国民健康保険	163,950
その他	555,301

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		25,923
再差引収支		20,655
加入世帯数(世帯)		2,596
被保険者数(人)		4,558
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	109
	国庫支出金	2
	保険給付費	344

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	96,734	0.9	-	96,734
総務費	4,075,612	36.3	1,093,672	760,570
民生費	2,961,028	26.4	44,680	1,369,642
衛生費	694,198	6.2	22,123	640,556
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	400,974	3.6	186,113	159,333
商工費	243,444	2.2	503	184,888
土木費	686,552	6.1	374,955	395,516
消防費	374,061	3.3	22,518	345,322
教育費	744,198	6.6	80,241	563,965
災害復旧費	235,858	2.1	-	84,186
公債費	705,404	6.3	-	699,406
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,218,063	100.0	1,824,805	5,300,118

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,571,799	31.8	2,129,462	2,111,903	45.7
人件費	1,077,802	9.6	942,749	925,690	20.0
うち職員給	540,909	4.8	481,896	-	-
扶助費	1,788,593	15.9	487,307	487,307	10.5
公債費	705,404	6.3	699,406	698,906	15.1
内訳 元利償還金	705,404	6.3	699,406	698,906	15.1
内訳 うち元金	663,068	5.9	657,081	656,581	14.2
内訳 うち利子	42,336	0.4	42,325	42,325	0.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,585,601	49.8	2,873,452	2,261,887	48.9
物件費	1,102,739	9.8	803,044	625,501	13.5
維持補修費	61,945	0.6	58,277	55,206	1.2
補助費等	3,427,488	30.6	1,283,736	953,761	20.6
うち一部事務組合負担金	648,834	5.8	621,630	509,562	11.0
繰出金	719,251	6.4	591,345	580,757	12.6
積立金	163,517	1.5	90,388	-	-
投資・出資金・貸付金	110,661	1.0	46,662	46,662	1.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	2,060,663	18.4	297,204		
うち人件費	49,982	0.4	49,280		
内訳 普通建設事業費	1,824,805	16.3	213,018		
内訳 うち補助	378,442	3.4	27,270		
内訳 うち単独	1,428,363	12.7	184,248		
内訳 災害復旧事業費	235,858	2.1	84,186		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,218,063	100.0	5,300,118		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度　福岡県広川町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	11,419	11,195	223	172	364	7,801		
2	住宅新築資金等貸付特別会計	2	0	1	1	－	－		
3	広川防災ダム管理特別会計	35	34	1	1	11	26		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	11,444	11,218	226	175		7,826		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	2,376	2,350	26	26	164	－	－	－		
2	後期高齢者医療特別会計	286	278	8	8	70	－	－	－		
3	水道事業会計	353	286	67	1,044	0	329	－	－	法適用企業	
4	下水道事業会計	358	317	41	95	169	2,869	2,611	－	法適用企業	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,173		3,199	2,611			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	福岡県南広域水道企業団（用水供給事業会計）	4,321	3,739	581	2,184	－	7,465	－	法適用企業
2	福岡県自治振興組合（一般会計）								
3	福岡県自治振興組合（公文書館事業特別会計）								
4	福岡県介護保険広域連合（一般会計）								
5	福岡県介護保険広域連合（介護保険事業特別会計）								
6	福岡県市町村職員退職手当組合（一般会計）								
7	福岡県市町村職員退職手当組合（基金特別会計）								
8	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合（一般会計）								
9	八女西部広域事務組合（一般会計）							223	
10	公立八女総合病院企業団（病院事業及び介護老人保健施設事業会計）	8,020	8,518	▲ 498	4,674	－	1,878	161	法適用企業
11	福岡県後期高齢者医療広域連合（一般会計）								
12	福岡県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）								
13	福岡県自治会館管理組合（一般会計）								
14	八女中部衛生施設事務組合（一般会計）							449	
15	八女地区消防組合（一般会計）							130	
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計	地方公社・第三セクター等										

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金		705,006	691,027	704,904	17.2
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	93,924	110,722	117,271	2.9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	101,011	105,908	102,762	2.5
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	8,045	24,667	12,561	0.3
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	907,986	932,324	937,498	
内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	8,038	24,667	12,561	0.3
	利子補給に係るもの	7	－	－	－
特定財源の額	(B)	964	963	953	
標準財政規模	(C)	4,554,555	4,514,169	4,680,561	
算入公債費等の額	(D)	611,051	593,995	593,059	
	(C)－(D)	3,943,504	3,920,174	4,087,502	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	7.5	8.6	8.4	
	(3カ年平均)	7.3	8.0	8.1	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	7,074,388	7,068,188	7,826,245	191.5
	債務負担行為に基づく支出予定額	128,615	233,673	234,258	5.7
	公営企業債等繰入見込額	2,479,367	2,536,040	2,611,130	63.9
	組合等負担等見込額	682,595	670,423	964,048	23.6
	退職手当負担見込額	664,191	623,084	688,881	16.9
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	11,029,156	11,131,408	12,324,562	
充当可能財源等	充当可能基金	3,544,475	3,374,743	3,180,033	77.8
	充当可能特定歳入	1,890	953	－	－
	基準財政需要額算入見込額	7,014,718	6,939,551	7,520,383	184.0
	合計 (F)	10,561,083	10,315,247	10,700,416	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		11.8	20.8	39.7	

内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	125,783	231,407	232,558	5.7
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	2,832	2,266	1,700	0.0
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	－	2,536,040	2,611,130	63.9
	水道事業会計	－	－	－	－
	その他の会計	2,479,367	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	8.1	25.0	35.0
将来負担比率	39.7	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度　**福岡県広川町**

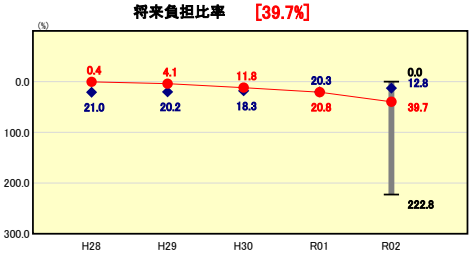
人口	19,553	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,251	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.94	k㎡	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	11,444,221	千円	将来負担比率	39.7	%
歳出総額	11,218,063	千円	市町村類型	H28 Ⅴ－２ H29 Ⅴ－２ H30 Ⅴ－２	
実質収支	174,959	千円	(年度毎)	R01 Ⅴ－２ R02 Ⅳ－２	
標準財政規模	4,680,561	千円			
地方債現在高	7,826,245	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率　[39.7%]



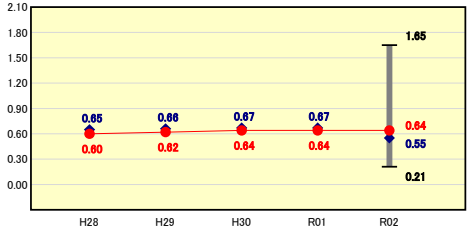
類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
35/54	24.9	63.7

将来負担比率の分析欄

前年度より18.9%悪化している主な要因としては、地方債の現在高については、庁舎建設事業に係る新発債の発行等により758,057千円、組合負担等見込額については、八女中部衛生施設事務組合の衛生施設整備事業に伴う負担金の増などにより293,625千円それぞれ増加しているためである。
また、基金についても、財源調整として財政調整基金を約1.9億円繰り入れるなど194,710千円減少している。
今後についても、庁舎建設事業等により多額の基金を取り崩す計画としており増加が見込まれるが、その他事業の見直し等行財政改革により出来るだけ増加幅を小さくするように努める。

財政力

財政力指数　[0.64]



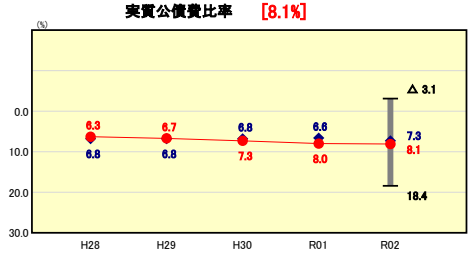
類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
15/54	0.51	0.54

財政力指数の分析欄

令和2年度国調人口により市町村類計がⅤ-２からⅣ-２に変更となり、類似団体が変更したことから平均と比べ上回っているが、指数としては横ばいの状況である。
町税は法人税率の改定等により若干減収となっているが、交付金は増額となっている。今後も地方税の徴収強化等によりさらに歳入の確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[8.1%]



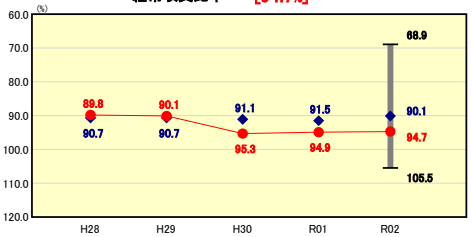
類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
32/54	5.7	8.1

実質公債費比率の分析欄

元利償還金については、平成23年度債の臨時財政対策債(縁故債分)などの償還が終了したが、平成28年度に起債した大型建設事業の元金償還が始まったことにより、トータルでは13,887千円増加し、公営企業債等繰入額についても、下水道事業への一般会計からの繰入額の増加により6,549千円増加したため0.1%増加している。
今後についても、交付税措置のある地方債を中心に計画的な借入とすることで上昇の抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[94.7%]



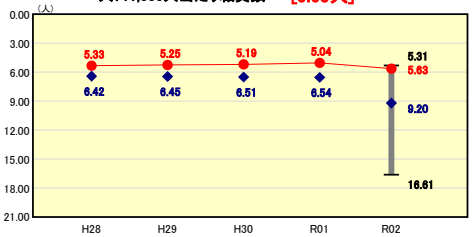
類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
40/54	93.1	94.8

経常収支比率の分析欄

類似団体と比較しても高い数値となっており、平成30年度からが特に顕著である。
主な要因としては例年伸び続けている扶助費に加え、一部事務組合に対する負担金、委託料等の物件費が増加しており、昨年度から大きく改善は出来ていない。
歳入では、税の徴収強化を図りつつ新たな財源についても検討を行い、歳出については、一般財源を伴う新たな事業の抑制や、事業の統廃合などを通じて経常経費の縮減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[5.63人]



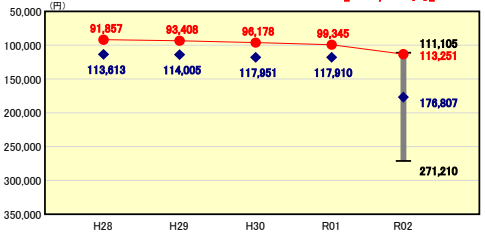
類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
3/54	8.16	8.39

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員管理計画に基づき職員数を計画的に管理しており、類似団体平均を下回っている状況である。
早期退職者が増えてきている中、住民サービスを低下させないためにも、より計画的に運営していく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[113,251円]



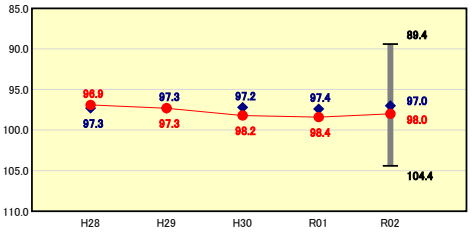
類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
2/54	145,817	144,634

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については前年度より若干減少しているが、物件費については、小中学校へのタブレット購入等の備品購入費や指定管理委託料、電算関係の委託料等が増により大きく増加したが、類似団体平均は下回っている状況である。
民間委託等の手段を取りながら、会計年度任用職員を含めた職員数の適正化を図り、物件費についても引き続き経費節減に努める。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[98.0]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
37/54	98.8	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均と比較して若干高い水準となっている。
今後も国の給与体系に準じて適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度　福岡県広川町

経常収支比率の分析

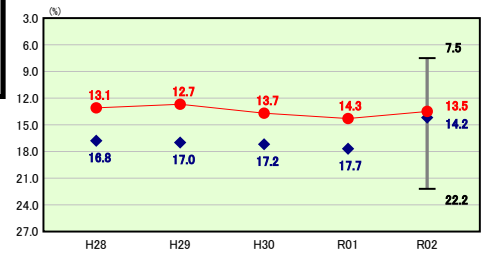
人口	19,553	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	－	%
うち日本人	19,251	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%
面積	37.94	k㎡	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	11,444,221	千円	将来負担比率	39.7	%
歳出総額	11,218,063	千円			
実質収支	174,959	千円	市町村類型	H28 Ⅴ－２ H29 Ⅴ－２ H30 Ⅴ－２	
標準財政規模	4,680,561	千円	(年度毎)	R01 Ⅴ－２ R02 Ⅳ－２	
地方債現在高	7,826,245	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

類似団体内順位 21/54　全国平均 14.3　福岡県平均 13.4

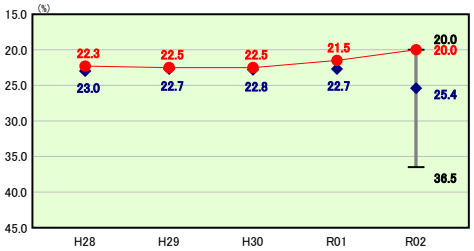


物件費の分析欄

臨時職員が会計年度任用職員となり人件費へ性質変更があった影響等により、類似団体を下回っているものの、指定管理等の委託料、電算関係経費と経常的経費は増加傾向である。
今後も行財政改革により民間委託を進めることで委託料が増加し、物件費の数値を押し上げることも考えられるが、人件費とトータルで考えて実施していく。その他物件費については、引き続き経費抑制に努めていく。

人件費

類似団体内順位 1/54　全国平均 26.8　福岡県平均 25.9

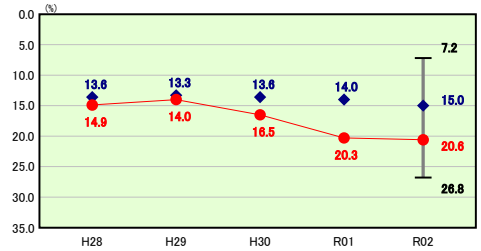


人件費の分析欄

類似団体を下回っている状況であるが、主な要因としては職員数の減が上げられる。
今後も定員管理計画により人件費の抑制に努める。

補助費等

類似団体内順位 51/54　全国平均 10.7　福岡県平均 9.8

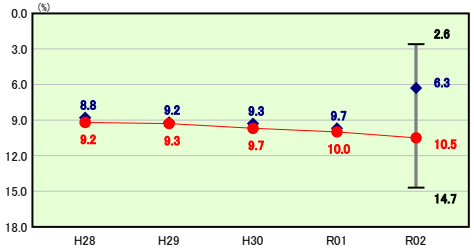


補助費等の分析欄

類似団体を大きく上回っている状況で、令和2年度についてはふるさとづくり寄付者贈呈品の増加を主な要因として悪化しているが、一部事務組合負担金についても、年々増加傾向にあるため、町の財政負担が大きくなっている。
一部事務組合の設備投資の状況等にも大きく影響されるが、構成他団体とも協力しながら組合に対して行財政改革を促すように努めていく。
また、各種団体への補助金等についても、一定期間ごとに見直しを図るなど適正化に努めていく。

扶助費

類似団体内順位 50/54　全国平均 12.4　福岡県平均 14.3

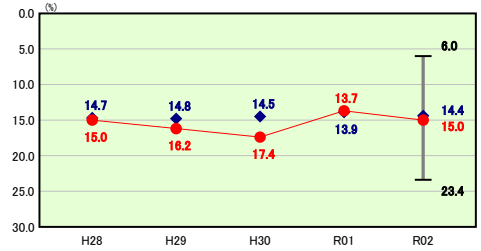


扶助費の分析欄

類似団体を大きく上回っている状況で、年々増加の一途をたどっている。当年度も自立支援給付費、自立支援医療費、子ども医療費（町独自助成分）の増加を主な原因として増額となった。
扶助費については、国の政策による影響が大きい分野で、抑制が厳しい部分もある。
今後も増加が見込まれるが、特定健診の受診率向上などにより、歳出抑制に努める。

その他

類似団体内順位 27/54　全国平均 12.6　福岡県平均 12.8

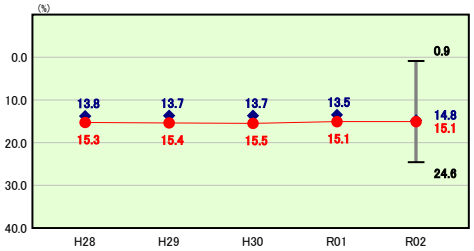


その他の分析欄

昨年度から悪化している主な要因は、福岡県介護保険広域連合負担金や後期高齢者医療特別会計への繰出金等の増加によるものである。
また、基金積立額は減少しており今後の財政運営に向けて計画性が重要となっている。
今後も大型建設事業に向けて、基金の積み立てを計画的に行うなど、適正化に努める。

公債費

類似団体内順位 33/54　全国平均 16.3　福岡県平均 18.6

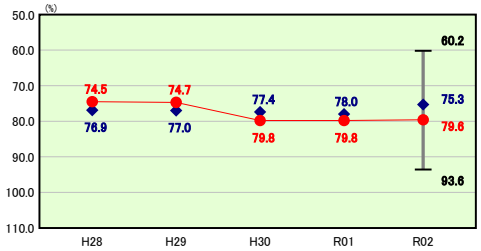


公債費の分析欄

類似団体と比べて高い水準となっている。
令和5年度には多額の起債を行ってきた庁舎建設事業が終了予定であるが、その後も学校施設・公共施設の更新等を控えているため増加は避けられない状況となっている。
これまでと同様に、交付税措置のある地方債を中心に計画的な借入をし、基金なども活用しながら行財政運営を行うことで出来るだけ抑制していく。

公債費以外

類似団体内順位 37/54　全国平均 76.8　福岡県平均 76.2



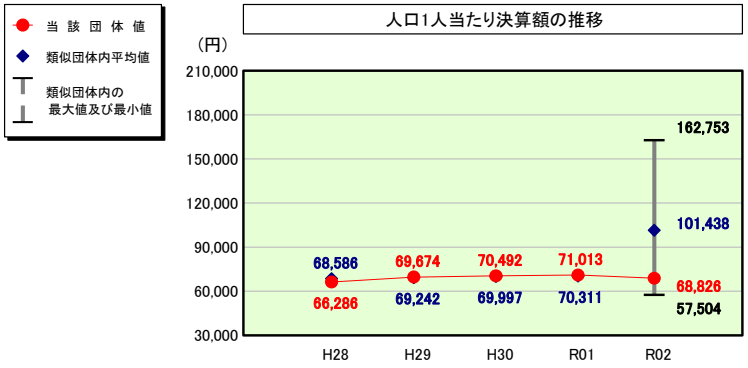
公債費以外の分析欄

当年度について類似団体平均よりもポイントを悪化させた要因は扶助費や補助費等が大きく影響している。
補助費等については、ふるさと納税に起因する寄付者贈呈品の増加よりも、一部事務組合負担金の増加への対策が必要な状況である。
今後も財政計画等により、経常経費の抑制に努めつつ、必要な財源を確保していくように努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度　福岡県広川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

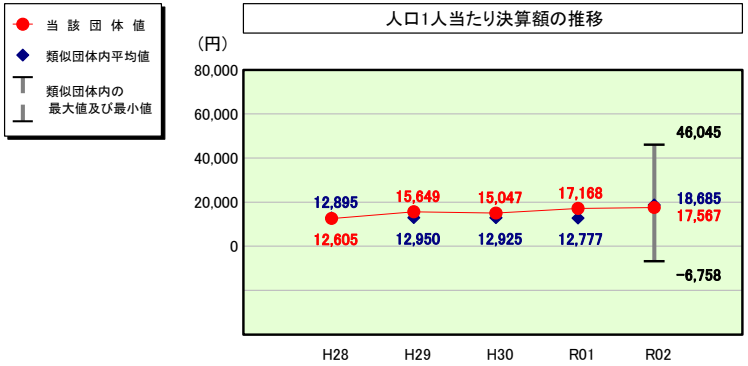
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,077,802	55,122	90,403	▲ 39.0
一部事務組合負担金（補助費等）	233,442	11,939	12,167	▲ 1.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	25,020	1,280	380	236.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	66	3	15	▲ 80.0
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	37,511	1,918	3,760	▲ 49.0
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	49,982	2,556	1,994	28.2
▲退職金	▲ 78,062	▲ 3,992	▲ 7,282	▲ 45.2
合計	1,345,761	68,826	101,438	▲ 32.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	5.63	9.20	▲ 3.57
ラスパイレス指数	98.0	97.0	1.0

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

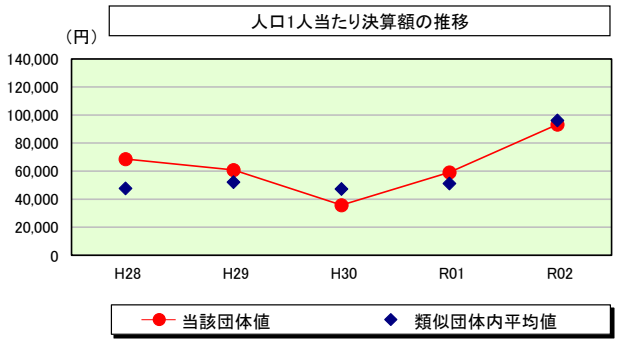


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	704,904	36,051	48,014	▲ 24.9
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	－	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	117,271	5,998	14,725	▲ 59.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	102,762	5,256	3,255	61.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	12,561	642	482	33.2
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	3	－
▲特定財源の額	▲ 953	▲ 49	▲ 3,561	▲ 98.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 593,059	▲ 30,331	▲ 44,235	▲ 31.4
合計	343,486	17,567	18,685	▲ 6.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H28		1,365,787	68,695	▲ 1.8	47,738	▲ 16.1	14.3
	うち単独分	731,943	36,814	▲ 1.1	24,937	▲ 23.4	22.3
H29		1,206,390	60,895	▲ 11.4	52,191	9.3	▲ 20.7
	うち単独分	567,469	28,644	▲ 22.2	24,843	▲ 0.4	▲ 21.8
H30		703,754	35,778	▲ 41.2	47,387	▲ 9.2	▲ 32.0
	うち単独分	463,967	23,588	▲ 17.7	24,928	0.3	▲ 18.0
R01		1,162,374	59,151	65.3	51,264	8.2	57.1
	うち単独分	717,483	36,511	54.8	26,040	4.5	50.3
R02		1,824,805	93,326	57.8	96,248	87.7	▲ 29.9
	うち単独分	1,428,363	73,051	100.1	55,768	114.2	▲ 14.1
過去５年間平均		1,252,622	63,569	13.7	58,966	16.0	▲ 2.3
	うち単独分	781,845	39,722	22.8	31,303	19.0	3.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度　福岡県広川町

人口	19,553 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	19,251 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	37.94 k㎡	実質公債費比率	8.1 %
歳入総額	11,444,221 千円	将来負担比率	39.7 %
歳出総額	11,218,063 千円	市町村類型	H28 Ⅴ－２　H29 Ⅴ－２　H30 Ⅴ－２
実質収支	174,959 千円	(年度毎)	R01 Ⅴ－２　R02 Ⅳ－２
標準財政規模	4,680,561 千円		
地方債現在高	7,826,245 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴ 類似団体内の最小値

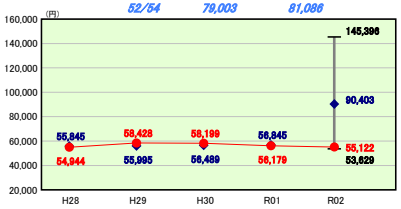
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

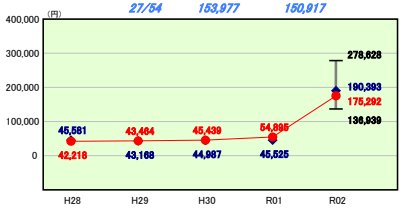
人件費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
52/54	79,003	81,086



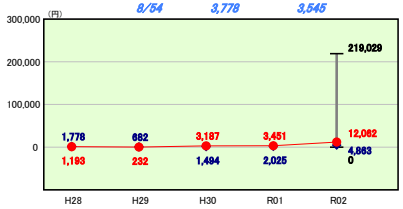
補助費等

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
27/54	153,977	150,917



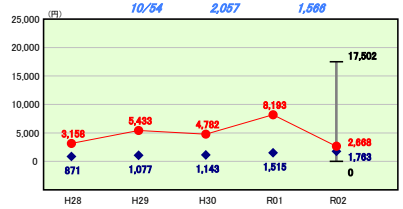
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
8/54	3,778	3,545



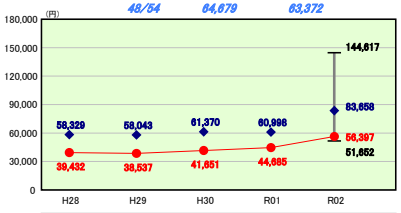
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
10/54	2,057	1,586



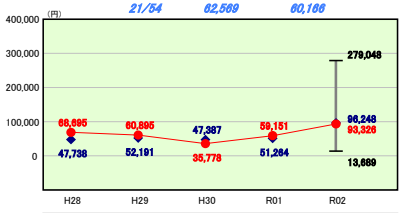
物件費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
48/54	64,679	63,372



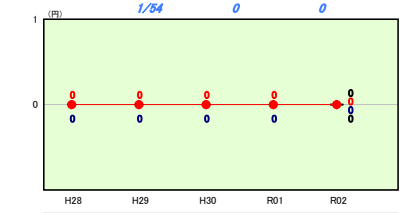
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
21/54	62,569	60,166



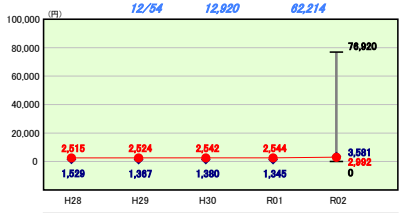
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
1/54	0	0



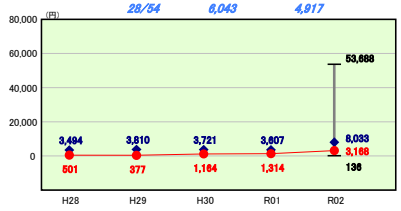
貸付金

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
12/54	12,920	62,214



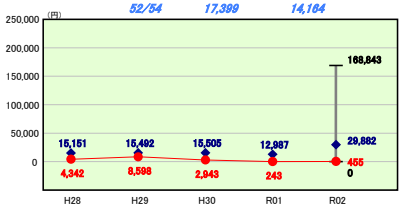
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
28/54	6,043	4,917



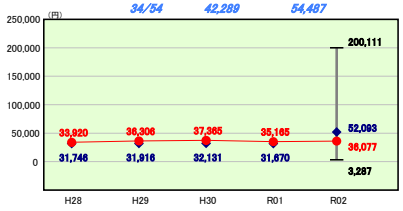
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
52/54	17,399	14,164



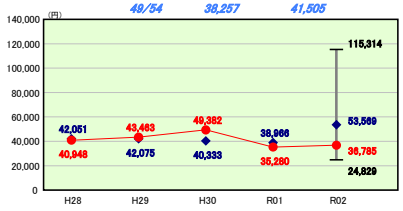
公債費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
34/54	42,289	54,497



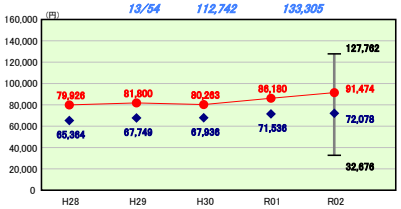
繰出金

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
49/54	38,257	41,505



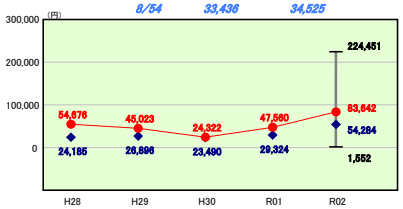
扶助費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
13/54	112,742	133,305



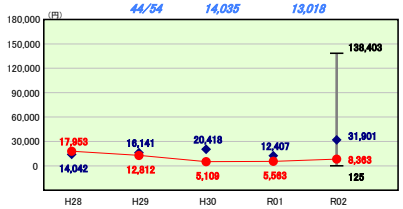
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
8/54	33,436	34,525



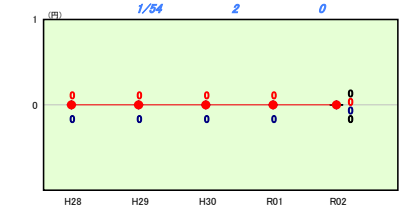
積立金

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
44/54	14,035	13,018



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
1/54	2	0



性質別歳出の分析欄

人件費については職員数の減が主な要因となり減少となった。
年々増加傾向にある扶助費については、自立支援給付費の増加等により類似団体を大きく上回っている。
補助費等については特別定額給付金等により増額したが、経常的な分ではふるさとづくり寄付者贈呈品と一部事務組合への負担金が増加しており引き上げることとなった。また、繰出金の増加は、福岡県介護保険広域連合負担金や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加が主な要因である。
普通建設事業については庁舎建設事業等により増加し、今後も学校施設や公共施設の更新等で引き続き多額の経費が掛かる予定である。
投資及び出資金については、福岡県南広域水道企業団への出資金の減少が主な要因となり減少しているが、依然として類似団体を上回っている。
積立金については、ふるさとづくり基金を増額したが類似団体と比べ低い水準となっている。
今後も計画的な基金の運用及び経常経費の抑制に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度　福岡県広川町

人口	19,553 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	19,251 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	37.94 k㎡	実質公債費比率	8.1 %
歳入総額	11,444,221 千円	将来負担比率	39.7 %
歳出総額	11,218,063 千円	市町村類型	H28 Ⅴ－2　H29 Ⅴ－2　H30 Ⅴ－2
実質収支	174,959 千円	(年度毎)	R01 Ⅴ－2　R02 Ⅳ－2
標準財政規模	4,680,561 千円		
地方債現在高	7,826,245 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴ 類似団体内の最小値

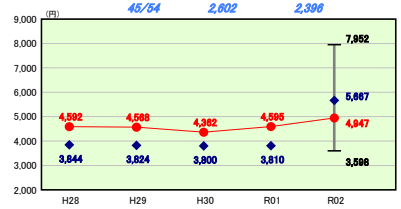
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

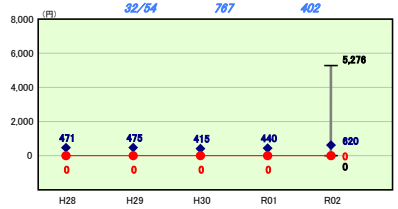
議会費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
45/54	2,602	2,396



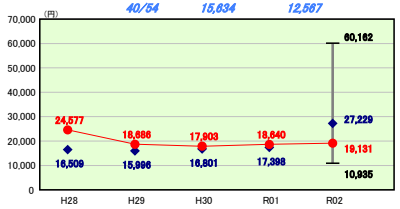
労働費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
32/54	767	402



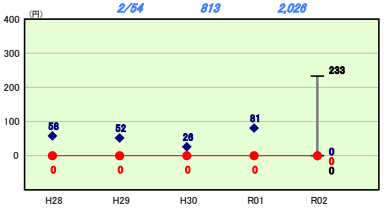
消防費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
40/54	15,634	12,567



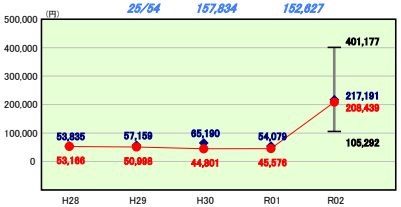
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
2/54	813	2,026



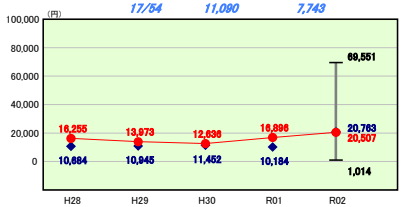
総務費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
25/54	157,834	152,827



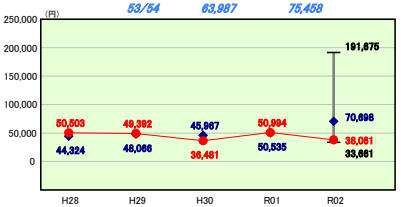
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
17/54	11,090	7,743



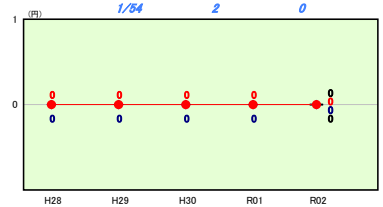
教育費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
53/54	63,987	75,458



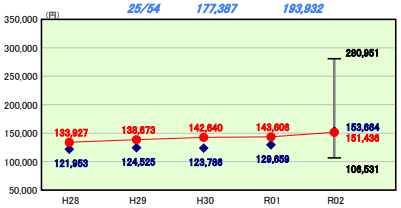
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
1/54	2	0



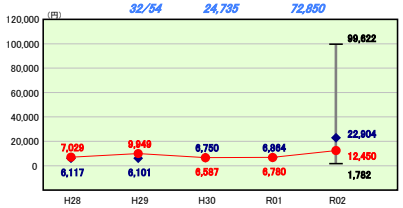
民生費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
25/54	177,387	193,932



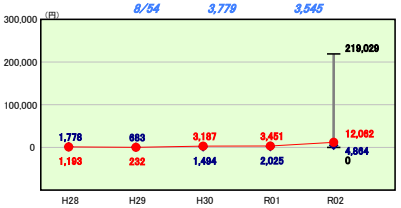
商工費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
32/54	24,735	72,850



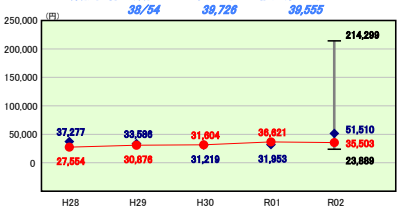
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
8/54	3,779	3,545



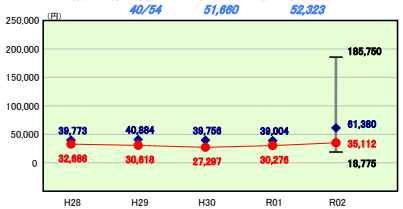
衛生費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
38/54	39,726	39,555



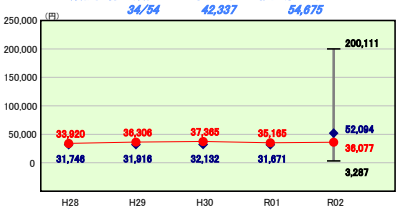
土木費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
40/54	51,660	52,323



公債費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
34/54	42,337	54,675



目的別歳出の分析欄

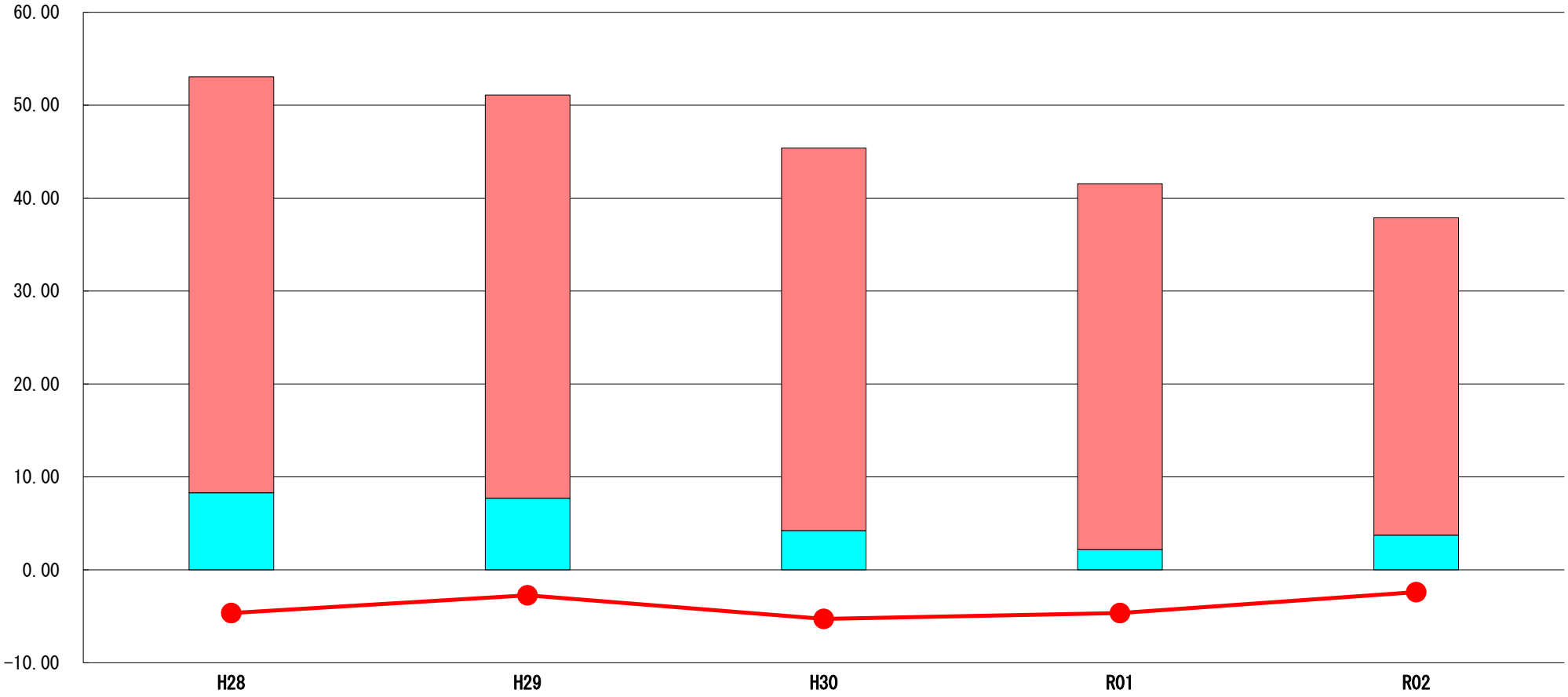
総務費については、特別定額給付金や庁舎建設事業等により増額となった。
民生費については、自立支援給付費などの扶助費が年々増額しているが、市町村累計が変更となったことにより、類似団体を下回る結果となった。
土木費については、社会資本整備総合交付金事業や下水道事業会計繰出金等により増額となった。
教育費については、下広川小学校屋内運動場改築事業終了により減額となった。
農林水産業費については、農村環境整備事業工事費や町単独農業用施設整備費等により増額となった。
今後は、大型建設事業による歳出増を見込んだ上で計画的な事業展開に努める。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

福岡県広川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	44.75	43.39	41.17	39.38	34.15
実質収支額	8.30	7.70	4.22	2.18	3.74
実質単年度収支	▲ 4.65	▲ 2.74	▲ 5.28	▲ 4.65	▲ 2.40

分析欄

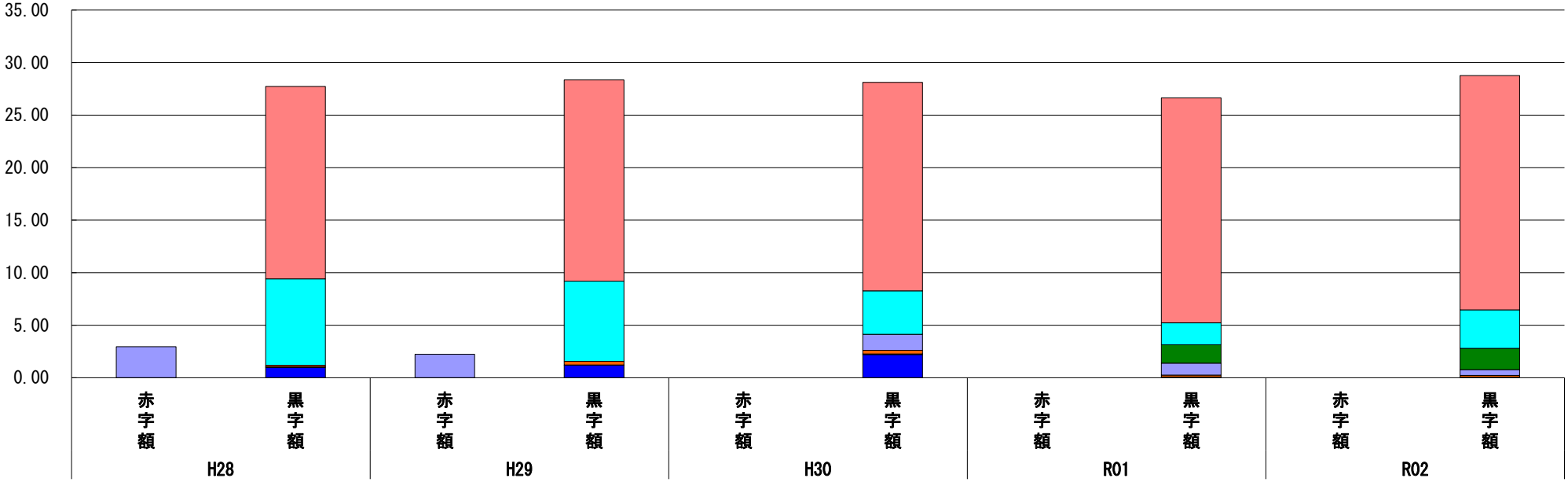
実質収支については、174,959千円の黒字となり、単年度収支も76,594千円の黒字となったが財政調整基金の繰入実施によるもので、実質単年度収支はマイナスの状況である。歳入では、町税が法人税及びたばこ税の減収により減少したが、普通交付税及び地方消費税交付金が大きく増加した。歳出では、庁舎建設事業等の普通建設事業が継続されていること、一部事務組合への負担金が増加していること、扶助費が年々増加していること等に対応するため、基金の繰入等を実施しながら財政運営を行った。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

福岡県広川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計	18.32	19.14	19.83	21.41	22.29
一般会計	8.23	7.64	4.14	2.08	3.67
下水道事業会計	－	－	－	1.75	2.03
国民健康保険特別会計	▲ 2.95	▲ 2.23	1.53	1.14	0.55
後期高齢者医療特別会計	0.14	0.34	0.35	0.17	0.16
住宅新築資金等貸付特別会計	0.03	0.00	0.01	0.02	0.03
広川防災ダム管理特別会計	0.02	0.04	0.05	0.06	0.03
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.99	1.18	2.20	－	－

分析欄

国民健康保険特別会計については、平成30年度より県単位の広域化の際に赤字を解消したため黒字となっているが、徐々に黒字額が減少しており、国保税制度の見直しや特定健診の受診率向上、健康増進・予防事業などの推進に取り組んでいく。
水道事業会計については、今後も計画的に維持補修・更新を実施していく。
下水道事業会計については、整備計画に基づき多額の支出が見込まれているため、整備計画区域の見直しを実施するなど効率的な財政運営を行っていく。

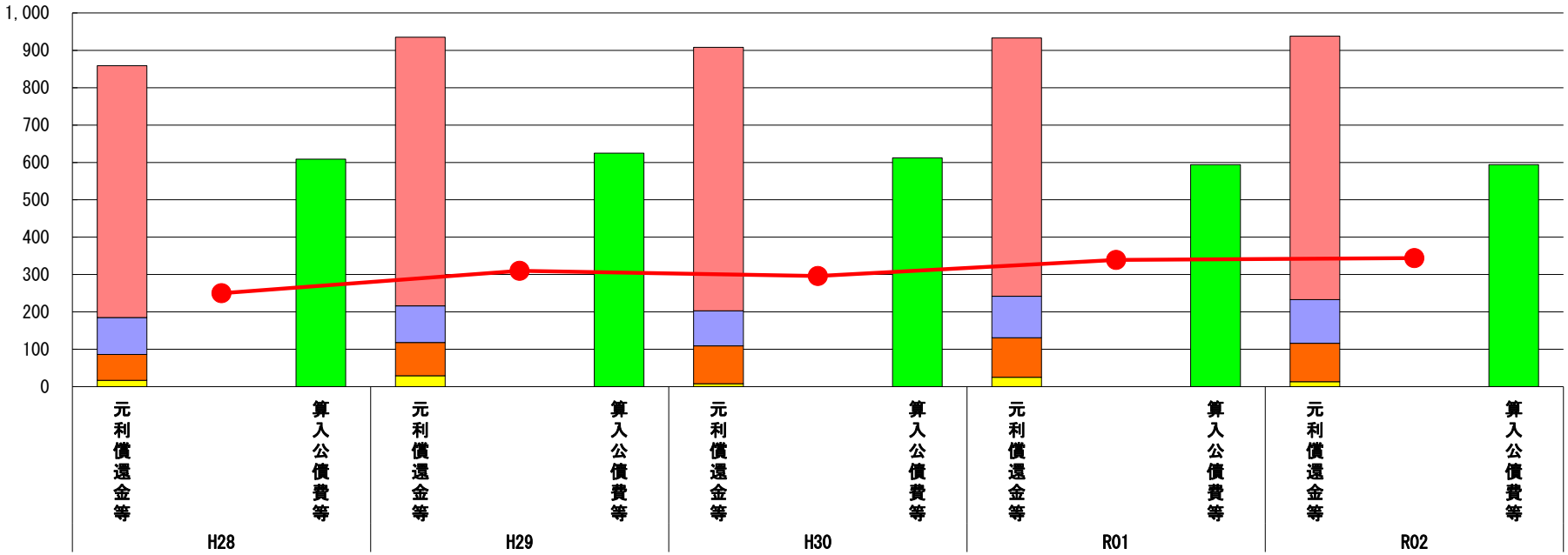
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福岡県広川町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金	674	719	705	691	705
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	99	98	94	111	117
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	69	89	101	106	103
	債務負担行為に基づく支出額	17	29	8	25	13
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	609	625	612	594	594
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	250	310	296	339	344

分析欄

元利償還金については、平成28年度に起債した小学校校舎建設事業の元金償還が開始したこと等により増加している。今後も近年行った建設事業の元金償還が始まることと、庁舎建設事業等により、増加することが見込まれる。実質公債費比率についても、元利償還金の増加に伴い同様に増加していくと見込まれるため、引き続き交付税措置のある地方債を中心に計画的に借入するにより起債を抑制し、基金の活用をしながら今後の普通建設事業に対応することで適正化に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

年度		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	－	－	－	－	－
	減債基金積立相当額	－	－	－	－	－

分析欄

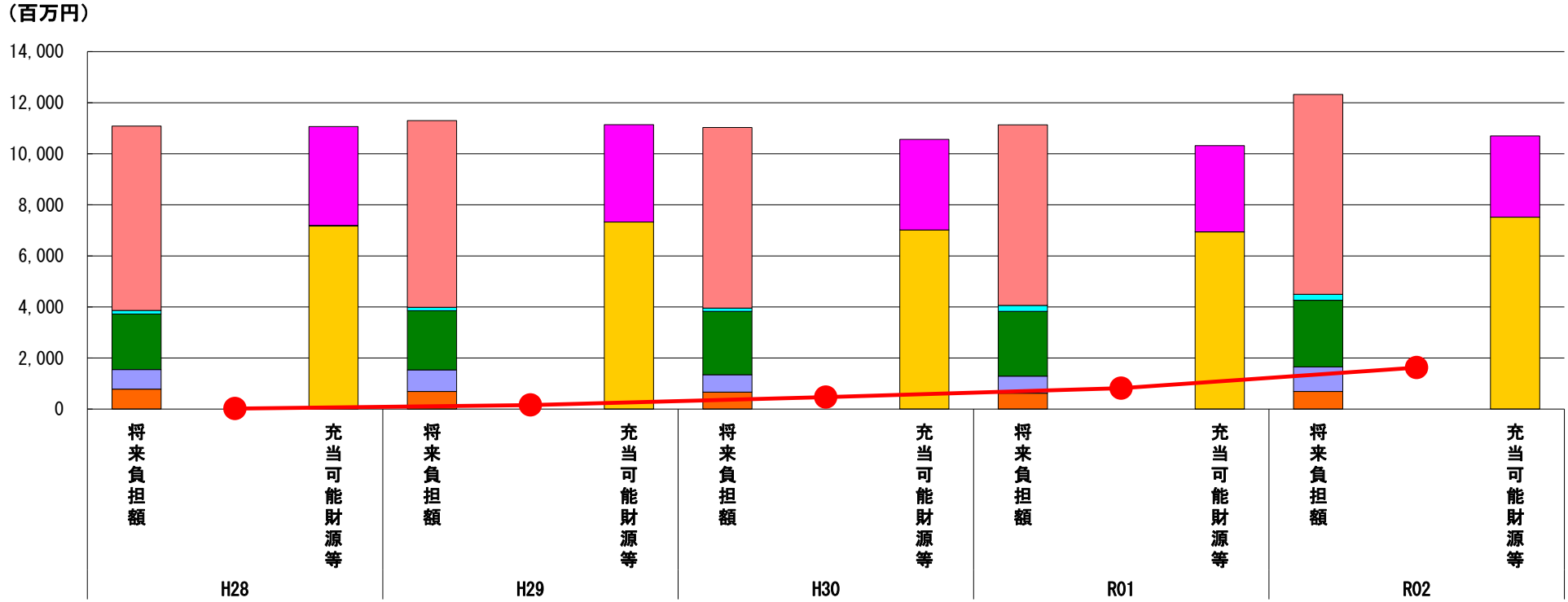
満期一括償還をしていないため、該当なし

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福岡県広川町



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	7,223	7,308	7,074	7,068	7,826
	債務負担行為に基づく支出予定額	139	137	129	234	234
	公営企業債等繰入見込額	2,176	2,317	2,479	2,536	2,611
	組合等負担等見込額	768	845	683	670	964
	退職手当負担見込額	781	690	664	623	689
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	3,872	3,810	3,544	3,375	3,180
	充当可能特定歳入	29	3	2	1	－
	基準財政需要額算入見込額	7,166	7,326	7,015	6,940	7,520
(A)－(B)	将来負担比率の分子	19	159	468	816	1,624

分析欄

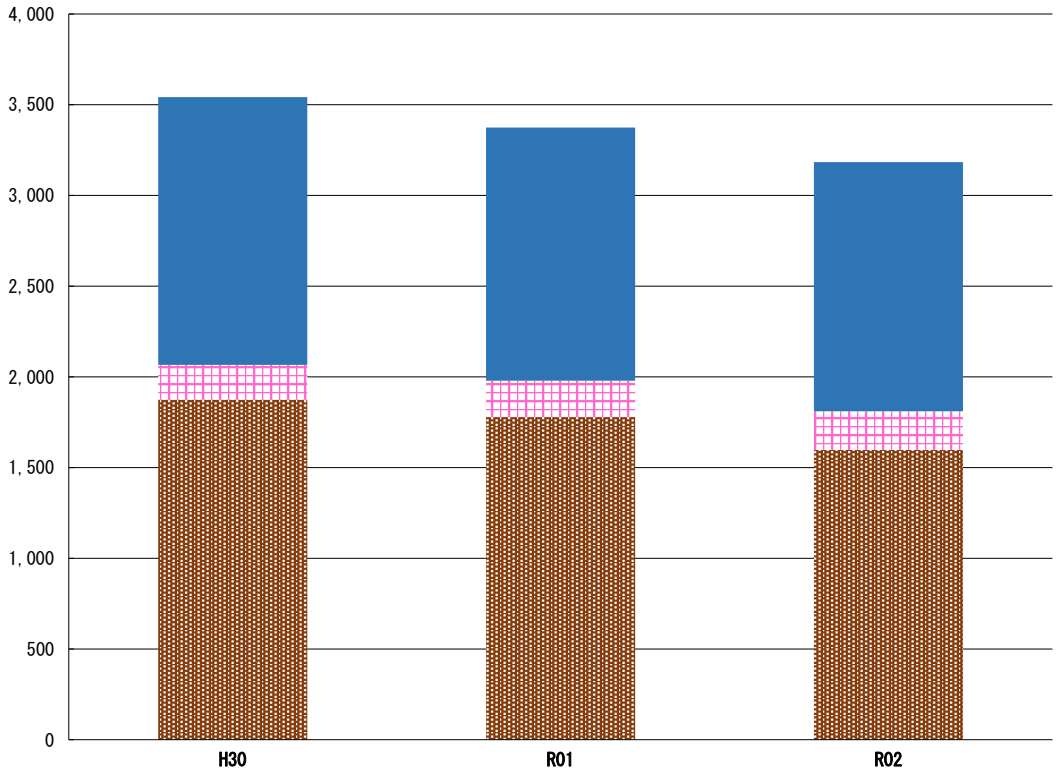
地方債の現在高については、庁舎建設事業のⅠ期工事の開始により大幅に上昇した。
起債については、国の補正予算債を活用するなど極力交付税措置の有利なものを適用し、将来負担比率の上昇を抑えつつ世代間公平性を保つようにしている。
今後は、庁舎建設事業の進捗に伴い、多額の基金を取り崩す予定であり一時的に将来負担比率が上昇すると見込んでいるため、事業の見直し等により各種事業に必要な基金を確保しつつ、中長期の視点を持った財政運営に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度	福岡県広川町

（百万円）



（百万円）

区分 ＼ 年度	H30	R01	R02
財政調整基金	1,875	1,778	1,598
減債基金	191	201	212
その他特定目的基金	1,476	1,395	1,374
公共施設整備基金	1,066	962	831
学校建設基金	136	165	205
ふるさと創生基金	104	104	104
ふるさとづくり基金	45	36	101
最終処分場対策基金	42	42	42
基金残高合計	3,542	3,374	3,184

基金全体

（増減理由）
公共施設整備基金について、財政指針による3,000万円と利息の202万円の積立を実施し、1億6,346万円を庁舎建設事業及びその他普通建設事業のため取崩しをしている。
学校建設基金について、財政指針による4,000万円と利息の35万円の積立を実施している。
財政調整基金について、1,000万円の歳計剰余金処分、運用利子の積立を388万円行ったが、財源調整のため約1.9億円取り崩したため、前年度より1億7,947万円減少している。
ふるさとづくり基金について、ふるさと納税の増加に伴い6,609万円の積立を実施し、200万円を寄付者の意向に添って災害復旧工事のため取崩しをしている。
減債基金については財政指針により1,000万円と利息の42万円の積立を実施している。
上記の基金を主な要因として、全体では約1.91億円ほど減となった。

（今後の方針）
庁舎建設事業に多額の取り崩しを行う予定であるが、今後の施設更新等に対応するためできる限り学校建設基金、公共施設整備基金共に積立を増やしていく方針である。

財政調整基金

（増減理由）
財政調整基金について、1,000万円の歳計剰余金処分、運用利子の積立を388万円行ったが、財源調整のため約1.9億円取り崩したため、前年度より1億7,947万円減少している。
経常経費の増加に伴い、平成29年度より毎年取り崩しを実施している状況で減少が続いている。

（今後の方針）
今後の事業に合わせて特定目的基金への積立を計画的に実施していくが、財政調整基金についても、各種事業の見直し等により現在の水準を維持していく方針である。

減債基金

（増減理由）
財政指針により毎年1,000万円の積立を行っている。

（今後の方針）
今後も財政指針により1,000万円の積立を行っていく見込みである。

その他特定目的基金

（基金の使途）
公共施設整備基金は、公共施設の整備に充てるための基金で、庁舎建設事業や公共施設個別施設計画に基づく更新事業等に活用する。
学校建設基金は、学校建設の財源に充てるための基金で、学校長寿命化計画に基づく更新事業等に活用する。
ふるさとづくり基金は、ふるさと納税を原資とした基金で、寄付者の意向に添った事業に活用する。

（増減理由）
公共施設整備基金について、財政指針による3,000万円と利息の202万円の積立を実施し、1億6,346万円を庁舎建設事業及びその他普通建設事業のため取崩しをしている。
学校建設基金について、財政指針による4,000万円と利息の35万円の積立を実施している。
ふるさとづくり基金について、ふるさと納税の増加に伴い6,609万円の積立を実施し、200万円を寄付者の意向に添って災害復旧工事のため取崩しをしている。

（今後の方針）
公共施設整備基金については、財政指針により毎年3,000万円の積立を行うが、庁舎建設事業や個別施設計画の状況により積立額の増額を検討する。
学校建設基金についても、財政指針により毎年4,000万円を積立を行うが、学校長寿命化計画に基づき積立額の増額を検討する。
ふるさとづくり基金については、寄付者の意向に添った事業に活用をしていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度　**福岡県広川町**

人口	19,553	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,251	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.94	k㎡	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	11,444,221	千円	将来負担比率	39.7	%
歳出総額	11,218,063	千円	市町村類型	H28 Ⅴ－2　H29 Ⅴ－2　H30 Ⅴ－2	
実質収支	174,959	千円	（年度毎）	R01 Ⅴ－2　R02 Ⅳ－2	
標準財政規模	4,680,561	千円			
地方債現在高	7,826,245	千円			

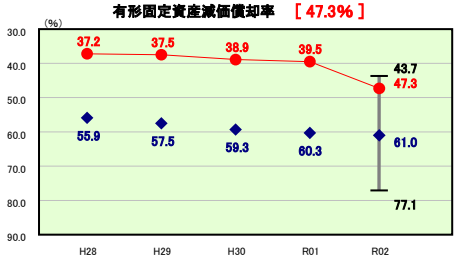
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 ［47.3%］

類似団体内順位 3/49　全国平均 62.1　福岡県平均 62.5



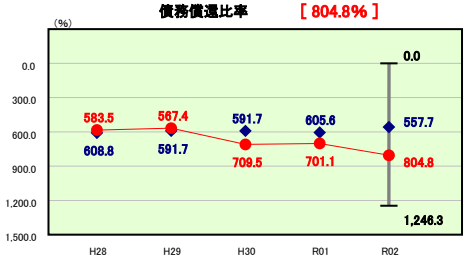
有形固定資産減価償却率の分析欄

類似団体より低く、順位については上位である。要因は、資産量が比較的少なく、少ない施設の中でも更新が進んでいるためである。

(参考)債務償還比率

債務償還比率 ［804.8%］

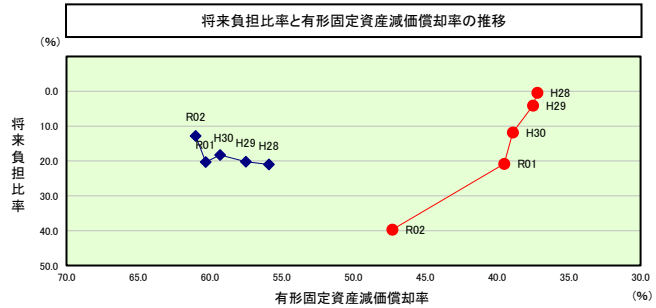
類似団体内順位 43/54　全国平均 631.6　福岡県平均 876.1



債務償還比率の分析欄

債務償還比率は平成30年度より類似団体平均を上回っており、主な要因としては、平成30年度において、地方税や地方交付税などが減少し、歳出においては、物件費、補助費等、繰出金等が増加し、債務償還比率は悪化しています。また、令和元年度、2年度においても、同様の高い水準を推移しているため、引き続き、経常経費の削減に取り組んでいく。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



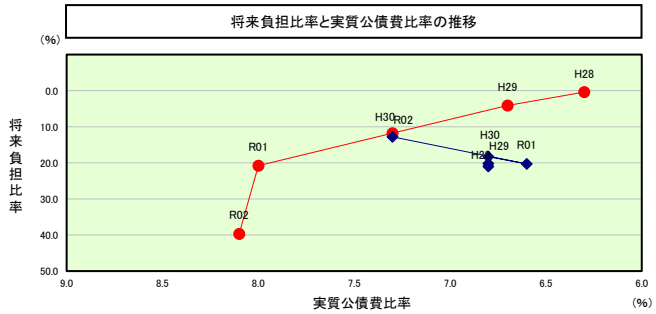
分析欄

将来負担比率が増加傾向にあり、類似団体と比べて高い水準にある一方、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低い水準である。これは、平成28年度に小学校の改築、平成29年度に体育館の改築、令和元年度に小石原ダム建設に係る割賦負担金や下水道会計の起債元金残高の増加、令和2年度には新庁舎建設事業等により増加する一方、施設の更新が進んだためである。今後も庁舎建設の普通建設事業が続いているため、さらなる将来負担比率の増加が見込まれる。

（ 参考 ）

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	0.4	4.1	11.8	20.8	39.7
	有形固定資産減価償却率	37.2	37.5	38.9	39.5	47.3
類似団体内平均値	将来負担比率	21.0	20.2	18.3	20.3	12.8
	有形固定資産減価償却率	55.9	57.5	59.3	60.3	61.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

普通建設事業が継続的に実施されたため将来負担比率、実質公債費率ともに上昇した。今後も新庁舎建設に関連する工事が続くため、将来負担比率、実質公債費率共に上昇していくことが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

（ 参考 ）

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	0.4	4.1	11.8	20.8	39.7
	実質公債費比率	6.3	6.7	7.3	8.0	8.1
類似団体内平均値	将来負担比率	21.0	20.2	18.3	20.3	12.8
	実質公債費比率	6.8	6.8	6.8	6.6	7.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度　福岡県広川町

人口	19,553	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,251	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.94	k㎡	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	11,444,221	千円	将来負担比率	39.7	%
歳出総額	11,218,063	千円	市町村類型	H28 Ⅴ－2　H29 Ⅴ－2　H30 Ⅴ－2	
実質収支	174,959	千円	（年度毎）	R01 Ⅴ－2　R02 Ⅳ－2	
標準財政規模	4,680,561	千円			
地方債現在高	7,826,245	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

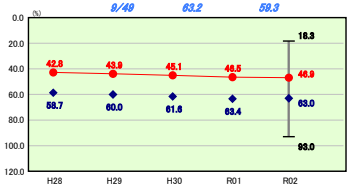
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

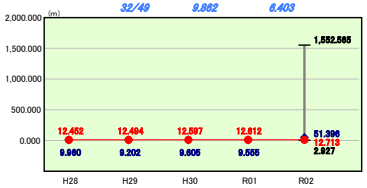
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
9/49	63.2	59.3



【道路】一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
32/49	9.862	6.403



【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
-/-	57.1	54.0

該当数値なし

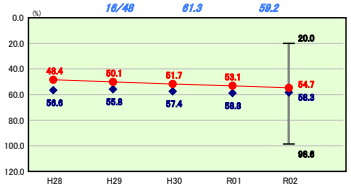
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
-/-	0.092	0.032

該当数値なし

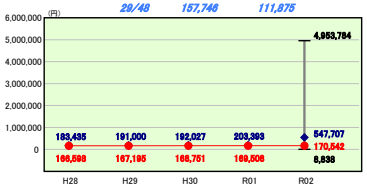
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
16/48	61.3	59.2



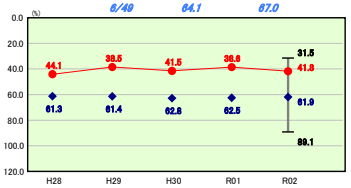
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
29/48	157,746	111,875



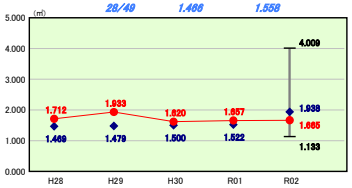
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
6/49	64.1	67.0



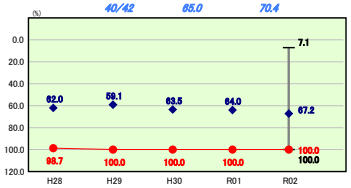
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
28/49	1.466	1.558



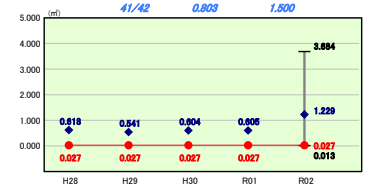
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
40/42	65.0	70.4



【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
41/42	0.903	1.500



【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
-/-	58.1	48.5

該当数値なし

【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
-/-	0.021	0.012

該当数値なし

【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
-/-	63.9	61.6

該当数値なし

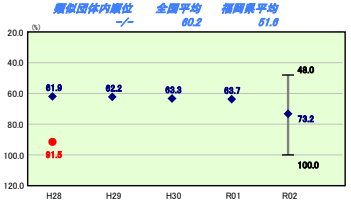
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
-/-	113,085	121,155

該当数値なし

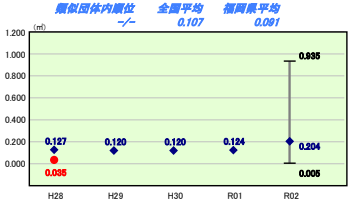
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
-/-	60.2	51.6



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
-/-	0.107	0.091



施設情報の分析欄

特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公営住宅、公民館であり、若干低くなっている施設は道路、学校施設である。公営住宅については、築30年以上経過しており、今後更新が必要となる。公民館については、役場組織の配置換えにより機能を変更したことからH29年度から数値は出ていないが、同じく老朽化が進んでいるため、庁舎の建て替えに合わせて解体予定であり数値の低下が見込まれる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度　福岡県広川町

人口	19,553	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,251	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.94	k㎡	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	11,444,221	千円	将来負担比率	39.7	%
歳出総額	11,218,063	千円	市町村類型	H28 Ⅴ－２　H29 Ⅴ－２　H30 Ⅴ－２	
実質収支	174,959	千円	（年度毎）	R01 Ⅴ－２　R02 Ⅳ－２	
標準財政規模	4,680,561	千円			
地方債現在高	7,826,245	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

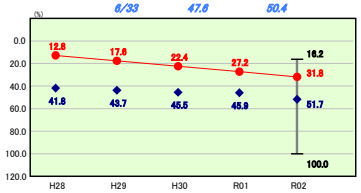
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

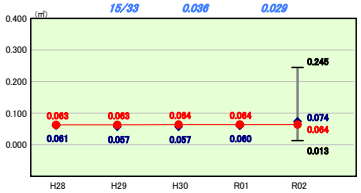
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 6/33　全国平均 47.6　福岡県平均 50.4



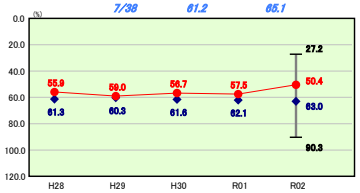
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 15/33　全国平均 0.036　福岡県平均 0.029



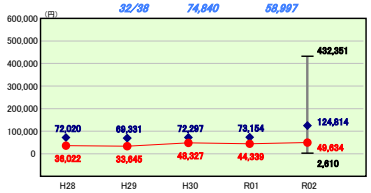
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 7/38　全国平均 61.2　福岡県平均 65.1



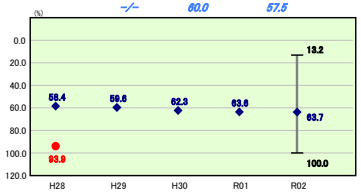
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 32/38　全国平均 74,840　福岡県平均 58,997



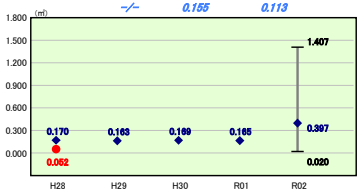
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 60.0　福岡県平均 57.5



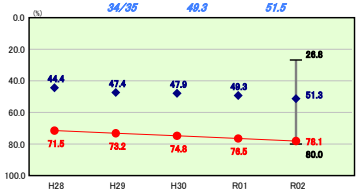
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 -/-　全国平均 0.155　福岡県平均 0.113



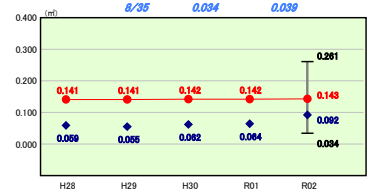
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 34/35　全国平均 49.3　福岡県平均 51.5



【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 6/35　全国平均 0.034　福岡県平均 0.039



【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 55.3　福岡県平均 53.0

該当数値なし

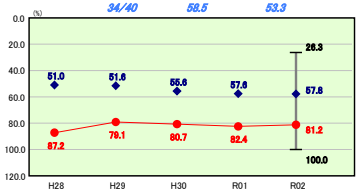
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 -/-　全国平均 0.076　福岡県平均 0.052

該当数値なし

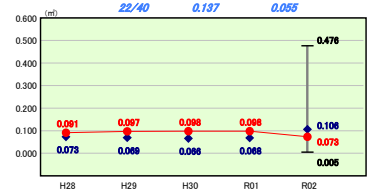
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 34/40　全国平均 58.5　福岡県平均 53.3



【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 22/40　全国平均 0.137　福岡県平均 0.055



【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 52.3　福岡県平均 48.3

該当数値なし

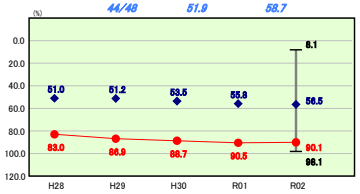
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 -/-　全国平均 0.102　福岡県平均 0.076

該当数値なし

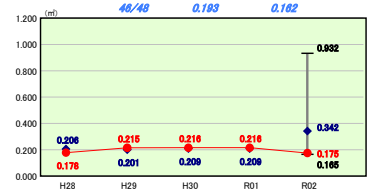
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 44/48　全国平均 51.9　福岡県平均 58.7



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 46/48　全国平均 0.193　福岡県平均 0.162



施設情報の分析欄

特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、体育館、保健センター、消防施設、庁舎であり、低くなっている施設は更新した図書館である。庁舎建設に合わせて体育館（武徳館）を解体するため該当数値なしになる見込みある。保健福祉センターについては、今後大規模改修、消防施設については、改修の必要があり、庁舎についても、建て替えを行うため有形固定資産減価償却率の低下は見込まれるが債務が多く発生するため計画的な財政運営が必要となる。